

武蔵野大学学術機関リポジトリ Musashino University Academic Institutional Repository

限界集落の住民の生活や意識はどのように変わったのか : A市B村における繰り返し横断調査データから

著者	渡辺 裕一
雑誌名	武蔵野大学人間科学研究所年報
号	6
ページ	127-136
発行年	2017-03-01
URL	http://id.nii.ac.jp/1419/00000567/

限界集落の住民の生活や意識はどのように変わったのか

—A 市 B 村における繰り返し横断調査データから—

Change of Consciousness and Status of Lifestyle in Residents of Marginal Community Revealed by Repeated Cross-Sectional Data

渡 辺 裕 一*

WATANABE, Yuichi

1 はじめに

大野（1991）が、高齢化率が 50% を超えて共同体の機能維持が限界に達している集落を「限界集落」と定義して、すでに 25 年が経過した。大野の問題提起の後、多くの集落がすでに「限界集落」化し、中には完全に無住の地と化し、文字通り集落が消滅した「消滅集落」化の道をたどったものも少なくない。中山間地域や離島に位置する自治体にはすでに多くの「限界集落」や「消滅集落」が含まれているが、全国的な人口減少の状況に加え、都市部に人口が集中する構造に変化はなく、人口減少や高齢化が進むことによる自治体及び集落の限界化は、もはや一部の地域が抱える問題ではない。

国土交通省が発表した「平成 27 年度過疎地域等条件不利地域における集落の現況把握調査報告書（平成 28 年 9 月）」では、平成 22 年に行われた前回調査から追跡可能な 64,805 集落の存続状況を追跡しており、通年で居住者が存在しない無居住化した集落が 174 集落（0.3%、うち 27 集落は東日本大震災による津波被災地の集落）、人口が減少した集落が 52,058 集落（81.2%）であったとした。また、同報告書では、条件不利地域にある 75,662 集落のうち、今後「当面存続する」と予測した集落が 66,001 集落（87.2%）、「無居住化する可能性がある」と予測した集落が 3,614 集落（4.8%）で、そのうち「今後 10 年以内に無居住化する可能性がある」と予測された集落が 570 集落（0.8%）あると指摘された。平成 22 年から 27 年の「5 年間で消滅した集落」と「今後 10 年以内に無住化する可能性がある（消滅する）集落」の数を単純に比較しても、今後ますます、集落消滅の加速化が避けられない状況を指摘しているともいえよう。

楠瀬（2009）は、限界化以降のある村の様子の変化について、①人口の減少・高齢化、②集落の消滅、③農地の耕作放棄、④交通発達の弊害、⑤気候の変化・災害、⑥薄れゆく信仰という 6 つの現状を挙げた。前述の国土交通省の調査で「多くの集落で発生している問題や現象（複数回答を得たうち、過半数が回答したもの）」として、「空き家の増加（82.9%）」「耕作放棄地の増大（71.6%）」「働き口の減少（68.6%）」「商店・スーパー等の閉鎖（64.0%）」「住宅の荒廃（老朽家屋の増加）（62.3%）」「獣害・病虫害の発生（61.9%）」

* 人間科学研究所研究員／人間科学部社会福祉学科

「公共交通の利便性低下（51.3%）」が挙げられており、楠瀬（2009）の指摘との共通点も多い。また、挙げられた村の様子の変化に関する具体的内容は、所在地が遠く離れているにもかかわらず、本研究のフィールドと共通する課題も多数示されている。例えば、楠瀬（2009）は生業衰退の要因として、高度経済成長に伴う生活様式の変化によって山資源の需要がなくなり、山間部は平野部や都市部との結びつきや関係性を失い孤立していったことを指摘した。この集落が孤立していくプロセスは、まさに山間部に位置する限界化した集落が共通して経験したものであり、都市部にとっての存在感をいかに維持し、高めるかを競う現状と重なる。

さて、国勢調査の結果によれば、本研究のフィールドであるA市B町（旧B村）は、高齢化率が50%を超えた後、高齢化率、人口及び世帯は表1のように推移していた。2005（平成17）年から2015（平成27）年の10年間で65歳以上人口比率は約6%、75歳以上人口比率は約12%、85歳以上人口比率は約4%上昇しており、全人口に占める後期高齢者の割合の急激な上昇が読み取れる。同時に人口及び世帯数の推移を見ると、10年間で人口・世帯ともに急激な減少傾向にあると言える。松川（1996）は、A市B町（旧B村）内の一地区の調査の結果から、1970年前後の挙家離村がかなり見られた後、それ以降（1990年代半ばまで）は世帯数が安定していた状況を考察して、人口減少の理由を若年層の進学や就職にともなうものであるとしたが、高齢化率が50%を超えた2005（平成17）年以降の人口減少は世帯数の減少も同時に観察されている。この状況は、他出する理由の変化を示している。若年層の進学や就職による他出から、一人暮らしの高齢者が亡くなったり、介護が必要になって他出せざる得なくなったり、他の地域で生活する子どもの家族が親を呼び寄せて同居したりすることによる他出が中心となったことが考えられる。

表1：A市B町（旧B村）の年齢別（65歳以上/75歳以上/85歳以上）人口割合の推移及び人口／世帯数の推移（国勢調査）

	2005（平成17）年	2010（平成22）年	2015（平成27）年
65歳以上比率	51.8%	56.1%	57.6%
75歳以上比率	29.6%	37.1%	41.5%
85歳以上比率	7.3%	9.9%	14.1%
人口（人）	521	442	361
世帯数	234	215	183

言い換えれば、限界集落化以降の人口減少の理由が社会減中心から自然減中心へと移行した可能性を示している。A市B町では、人口の約6割を65歳以上の高齢者が占めている状況において、現在A市B町で生活している人の中には若年層で進学や就職を予定している住民の数は多くない。今後、多くの新しい住民の転入が無い場合、人口の自然減による消滅集落化へと進んでいくことになる。

これらのデータは、限界化した集落消滅の加速化や限界集落化以降の村や集落の変化の様子を集落単位で捉えたものとして重要である。集落の消滅によって失われる集落の文化をはじめとする生活様式、知恵は、何によっても代えがたく、徐々に集落が消滅していく過程は、集落の人々が大切にしてきた文化や生活の多様性が失われていく過程でもある。

ここまで、集落が限界化し、その後の集落の変化を概観してきた。その変化と並行して、限界集落の中で暮らす人々の生活のあり方や意識は、どのように変化しているだろうか。地域活性化の掛け声によって様々な取り組みが行われ、その取り組みの成果を競う昨今の社会的風潮において、その中で暮らす人々の生活が置き去りにされる状況は起きていないだろうか。A市B町が、限界集落と呼ばれてから約10年が経過し、その間、どのような変化が起きているだろうか。限界化したと呼ばれる集落の中で、人はより良く暮らすために必要な助け合い、支え合いの努力を重ねてきた。もともと厳しい自然環境の中で、生きていくために培われた人々の共に生きる力は、極端に高齢化した状況を迎えた現在、どのように変化しているのだろうか。

本研究では、2009（平成21）年から2015（平成27）年にかけて合計4回実施したA市B町の全戸訪問による20歳以上の住民の全数を対象とした繰り返し横断調査の結果から、限界集落で暮らす人々の生活や意識の何が変わったのかを明らかにすることを目的とする。

2. 研究の対象と方法

(1) 調査の対象と方法

調査は、A市B町の20歳以上の住民全員を対象とし、調査員が住宅地図をもとに全戸を訪問して調査票を配布・回収する配票留置法によって実施した。2009（平成21）年3月に第一次調査を実施したのち、2年おきに、2011（平成23）年、2013（平成25）年、2015（平成27）年と計4回の繰り返し横断調査を実施した（表2）。

表2：調査の概要

	2009（平成21）年	2011（平成23）年	2013（平成25）年	2015（平成27）年
調査期間	2月19日～3月6日	2月11日～3月9日	2月27日～3月3日	3月5日～3月9日
配布件数	268	230	228	217
有効回答数（件）	175	187	186	196
有効回答率（%）	65.3	81.3	82.0	90.3

(2) 分析に用いた変数と分析の方法

分析には、全4回の調査で共通して用いた比較可能な変数のみを用いた。変数として、「住みやすさ意識」、「地域の集まりへの参加（町内会の会合、地域の葬式など、町内清掃、寺・神社の祭り、老人クラブの集まり、村民運動会、防災訓練、無尽、近所の友人同士のお茶飲み会、農作業）」、「地域の情報源（回覧板、近所の人との立ち話、近所の人のお茶飲み会、近所の人との食事や飲み会、区・組などの会合、家族・親せきとの会話、支所に行く、趣味の集まり、支所・社協などからのチラシ、防災無線）」、「家族・近所の人とやり取りする内容（畑に関すること、地域の祭りや行事に関すること、病気に関すること、福祉制度やサービスに関すること、近所の心配な人に関すること、近所の人のお世話に関すること、近所での防犯などに関すること、地域での工事などに関すること、地域の将来に関すること）」、「地域の人への支援（一人暮らし高齢者宅への定期訪問、一人暮らし高

高齢者宅への定期電話、高齢者のための食事会開催、高齢者宅へのお弁当配達、気になる高齢者への声かけ、最近顔を見ない高齢者宅への様子見、高齢者の買い物付添、高齢者の通院付添、高齢者の相談付添、高齢者向け体操教室開催、高齢者のサロン開催、高齢者の趣味教室開催、高齢者の困難に関する専門家への相談)、「高齢者の生活に役立っていること（近所同士の支え合い、畑などの役割を続けやすい、老人クラブの活動、社協の活動、移動販売車、自然の美しさ、診療所、介護予防事業、支所の相談のしやすさ、社協への相談のしやすさ)」、「高齢者の生活にとって大変なこと（交通機関が不便、歩道未整備、買い物の不便、介護サービス不足、医療体制不足、金融機関不便、相談しにくさ、個人の秘密守られない、若者の助け得られない)」、「地域住民のパワー」、「一人暮らし時の永住希望（元気な場合、支援が必要な場合)」に関する項目を用いた。

地域住民のパワーの測定は、地域の高齢者福祉課題の解決に働きかけようとする住民のパワーを測定することを目的として渡辺（2008）によって開発された「地域住民の高齢者支援パワー尺度（SPES）」を用いた。SPESは全10項目からなり、「地域の高齢者福祉に対する影響力意識」に関する因子と「地域の高齢者福祉問題の共有意識」に関する因子の2因子から構成されている。「地域の高齢者福祉に対する影響力意識」に関する下位尺度の項目は「自分が頼めば、高齢者を支援する活動に参加する人を増やせると思う」「地域の高齢者福祉の問題に対して、意見をいえると思う」「地域で行われている高齢者の生活を支援する活動に積極的に参加しようと思う」「何か情報で役立ちそうなものがあったら、地域の高齢者に伝えようと思う」「地域の高齢者が困っていることを本人に代わって役場などに意見を言えると思う」「『高齢者が暮らしやすい地域』にするために自分の力が役立つと思う」の6項目、「地域の高齢者福祉問題の共有意識」に関する下位尺度の項目は「地域に困っている高齢者がいたら、見て見ぬふりはできないと思う」「地域の高齢者が抱えている問題は自分の問題でもあると思う」「何か地域のことを決めるときには、高齢者の意見も尊重すべきだと思う」「地域の高齢者に関係がありそうな情報には、気をつけておこうと思う」の4項目で構成されている。これらの各項目についてそれぞれ「まったく思わない」「思わない」「あまり思わない」「少し思う」「思う」「とても思う」の6件法にて質問を行い、得点が高いほどパワーが高くなるように各項目に0点から5点を配点した。

上記の変数について、調査年とのクロス集計を行う。有意差の有無の検討は、2009（平成21）年と2015年（平成27年）の2時点間での差について、 χ^2 検定を行った。「地域住民の高齢者支援パワー尺度得点」は2009（平成21）年と2015年（平成28）年の平均点を比較し、t検定を行った。

3. 研究の結果

(1) 高齢者にとっての住みやすさ（表3）

高齢者にとっての住みやすさは、2009（平成21）年以降低下傾向が認められるが、2009（平成21）年と2015（平成27）年の間では、 χ^2 検定の結果、有意差は認められなかった。

表 3：高齢者にとっての住みやすさ

	2009(平成21)	2011(平成23)	2013(平成25)	2015(平成27)	有意差
高齢者にとっての住みやすさ （「住みやすい」の％）	78.7%	69.6%	73.5%	71.9%	n.s

(2) 地域の集まりへの参加（表 4）

地域の集まりへの参加では、「近所のお茶飲み会」に参加している人の割合が低下傾向にあり、2009（平成 21）年と 2015（平成 27）年との間で、5% 水準で有意差が認められた。また、「地域の葬式など」「町内清掃」では、有意に近い傾向が認められており、どちらも参加している人の割合が低下傾向にあった。他の変数について、有意差は認められないものの全体的に地域の集まりへの参加が低下傾向にあった。有意差は認められなかったが、「寺・神社の祭り」「防災訓練」「無尽」に参加している住民の割合が低下傾向にあった。

表 4：地域の集まりへの参加

	2009(平成21)	2011(平成23)	2013(平成25)	2015(平成27)	有意差
町内会の会合	57.1%	56.5%	55.6%	55.9%	n.s
地域の葬式など	78.2%	73.1%	75.4%	70.3%	+
町内清掃	75.3%	71.0%	67.9%	66.7%	+
寺・神社の祭り	70.6%	64.5%	69.0%	63.6%	n.s
老人クラブの集まり	49.4%	35.5%	41.7%	46.7%	n.s
村民運動会	57.1%	59.7%	67.4%	60.0%	n.s
防災訓練	81.2%	72.6%	76.5%	77.4%	n.s
無尽	20.6%	21.0%	17.6%	14.9%	n.s
近所のお茶飲み会	51.2%	37.6%	43.3%	39.0%	*
農作業	45.3%	38.7%	44.9%	45.1%	n.s

※ * P < .05, + P < .10

(3) 地域の情報源（表 5）

地域の情報源について、2009（平成 21）年から 6 年の間に最も大きな変化があった「回覧板」では 1% 水準で有意差が認められ、時間の経過とともに地域情報の入手経路として「回覧板」を活用している人の割合が大幅に低下していた。「家族・親せきとの会話」も低下しており、有意に近い傾向が認められた。有意差は認められなかったが、「近所の人とのお茶飲み会」「近所の人との食事や飲み会」を地域の情報源として活用している住民の割合は低下傾向にあった。

表 5：地域の情報源

	2009(平成21)	2011(平成23)	2013(平成25)	2015(平成27)	有意差
回覧板	75.0%	69.5%	61.5%	52.0%	**
近所の人との立ち話	61.0%	58.8%	61.0%	64.8%	n.s
近所の人とのお茶のみ会	50.6%	44.4%	43.3%	42.3%	n.s
近所の人との食事や飲み会	23.8%	18.7%	21.4%	17.3%	n.s

区・組などの会合	51.7%	47.1%	49.7%	44.9%	n.s
家族・親せきとの会話	67.4%	57.8%	56.7%	58.2%	+
支所に聞きに行く	12.8%	6.4%	5.9%	10.7%	n.s
趣味の集まり	19.8%	17.1%	15.5%	17.3%	n.s
支所・社協からのチラシ	59.3%	59.9%	62.0%	63.1%	n.s
防災無線	69.8%	68.4%	45.5%	64.3%	n.s

*** P < .01、 + P < .10

(4) 家族・近所の人とやり取りする情報 (表 6)

家族・近所の人とやり取りする情報には、2009（平成 21）年と 2015（平成 27）年の間で有意な差は認められなかった。

表 6：家族・近所の人とやり取りする情報

	2009(平成21)	2011(平成23)	2013(平成25)	2015(平成27)	有意差
畑に関すること	65.4%	64.9%	61.7%	65.1%	n.s
地域の祭りや行事のこと	71.7%	68.6%	77.2%	76.3%	n.s
病気に関すること	64.2%	55.7%	58.3%	55.9%	n.s
福祉制度やサービスのこと	37.1%	34.6%	35.0%	37.1%	n.s
近所の心配な人のこと	54.1%	46.5%	52.2%	54.3%	n.s
近所の人のお話のこと	40.3%	39.5%	41.7%	45.2%	n.s
近所の防犯のこと	44.0%	43.2%	33.3%	40.9%	n.s
地域での工事のこと	47.2%	48.1%	37.2%	40.3%	n.s
地域の将来のこと	36.5%	36.2%	33.3%	33.9%	n.s

(5) 地域の高齢者への支援 (表 7)

地域の高齢者への支援では、「高齢者向け体操教室の開催（手伝い含む）」に参加している割合は、2009（平成 21）年に比べて 2015（平成 27）年では、5% 水準で有意に高まっていた。一方で、「高齢者の通院の付添」の割合は低下しており、有意に近い傾向が認められた。

表 7：地域の高齢者への支援

	2009(平成21)	2011(平成23)	2013(平成25)	2015(平成27)	有意差
一人暮らし高齢者宅への定期訪問	34.0%	32.1%	36.2%	38.5%	n.s
一人暮らし高齢者宅への定期電話	33.5%	27.2%	25.0%	31.7%	n.s
高齢者のための食事会開催	11.6%	7.2%	8.7%	12.8%	n.s
高齢者宅へのお弁当配達	7.9%	3.3%	10.2%	12.8%	n.s
気になる高齢者への声かけ	45.3%	41.0%	40.3%	43.9%	n.s
最近顔を見ない高齢者宅への様子見	37.7%	36.2%	41.5%	36.0%	n.s
高齢者の買い物付添	15.8%	13.0%	14.8%	12.3%	n.s
高齢者の通院付添	23.8%	18.9%	20.1%	17.2%	+
高齢者の相談付添	8.3%	7.6%	6.2%	8.0%	n.s
高齢者向け体操教室開催	5.7%	5.5%	7.4%	10.2%	*

高齢者のサロン開催	9.5%	8.2%	13.9%	15.4%	n.s
高齢者の趣味教室開催	6.5%	4.4%	6.7%	10.8%	n.s
高齢者の困難に関する専門家への相談	12.2%	8.7%	10.7%	17.6%	n.s

※ * $P < .05$, + $P < .10$

(6) 地域で高齢者の生活に役立っていること（表 8）

地域で高齢者の生活に役立っていると思うことについて、2009（平成 21）年と 2015（平成 27）年の間で有意な差は認められなかった。

表 8：地域で高齢者の生活に役立っていること

	2009(平成21)	2011(平成23)	2013(平成25)	2015(平成27)	有意差
近所同士の支え合いがある	77.9%	73.0%	75.8%	77.3%	n.s
畑などの役割を続けやすい	69.6%	67.6%	64.5%	69.1%	n.s
老人クラブが活発	44.2%	28.1%	34.9%	36.1%	n.s
社協がある	47.2%	39.5%	35.5%	44.8%	n.s
移動販売車が来る	72.4%	70.3%	68.8%	73.7%	n.s
自然が美しい	73.0%	60.0%	70.4%	70.6%	n.s
診療所がある	56.4%	60.0%	51.6%	51.0%	n.s
介護予防事業がある	39.9%	34.6%	33.9%	46.9%	n.s
支所に気軽に相談できる	25.8%	19.5%	17.2%	23.8%	n.s
社協に気軽に相談できる	25.8%	22.7%	19.9%	23.2%	n.s

(7) 地域で高齢者にとって大変なこと（表 9）

地域で高齢者の生活にとって大変だと思うことについて、2009（平成 21）年と 2015（平成 27）年の間で有意な差は認められなかった。「金融機関不便」が地域の高齢者にとって大変だという回答は、2009（平成 21）年と 2015（平成 27）年の間で低下しており、有意に近い変化が認められている。

表 9：地域で高齢者にとって大変なこと

	2009(平成21)	2011(平成23)	2013(平成25)	2015(平成27)	有意差
交通機関が不便	50.7%	44.2%	48.9%	47.1%	n.s
歩道未整備	28.9%	24.3%	27.3%	31.7%	n.s
買い物の不便	61.2%	68.5%	63.6%	60.3%	n.s
介護サービス不足	21.7%	19.3%	25.0%	17.5%	n.s
医療体制不足	51.3%	45.9%	51.7%	45.5%	n.s
金融機関不便	52.6%	49.2%	35.8%	43.4%	+
相談しにくさ	17.8%	14.9%	15.3%	12.2%	n.s
個人の秘密守られない	21.7%	18.8%	22.2%	22.8%	n.s
若者の助け得られない	21.7%	23.8%	17.0%	19.0%	n.s

※ + $P < .10$

(8) 地域住民の高齢者支援パワー（表 10）

地域住民の高齢者支援パワーには、その下位尺度である地域課題への影響力意識と共有意識も含めて、2009（平成 21）年と 2015（平成 27）年の間で有意な差は認められなかった。

表 10：地域住民の高齢者支援パワー（平均点）

	2009(平成21)	2011(平成23)	2013(平成25)	2015(平成27)	有意差
地域住民の高齢者支援パワー	33.76	32.39	34.20	33.31	n.s
地域課題への影響力意識	18.27	17.34	17.79	18.31	n.s
地域課題の共有意識	15.40	15.08	15.11	15.87	n.s

(9) 一人暮らし時の永住希望（表 11）

一人暮らし時の永住希望について、「元気な場合」「支援が必要な場合」とともに、2009（平成 21）年と 2015（平成 27）年の間で有意な差は認められなかった。

表 11：一人暮らし時の永住希望

	2009(平成21)	2011(平成23)	2013(平成25)	2015(平成27)	有意差
元気な場合	76.2%	78.3%	74.7%	74.9%	n.s
支援が必要な場合	52.1%	53.1%	51.1%	52.2%	n.s

4. 考察

SPES 得点に有意な差が認められなかったように、地域住民が高齢者に関する地域課題への影響力意識や共有意識を維持していることが明らかになっている。日頃から地域住民同士でやり取りする内容や高齢者の生活にとって役に立っていること、大変なこと、一人暮らし時の永住希望（元気な場合、支援が必要な場合）にも、6 年間での変化に有意差は認められていない。これらは主に、生活の状況に対する認識や意識レベルの変化に関する項目である。歴史の中で培われてきた住民同士の支え合い・助け合い意識が維持されている一方で、6 年前から不便さや不安を感じていた点が改善されない現状も意味している。

地域の集まりへの参加状況や地域情報の入手経路、地域の高齢者への支援の提供といった生活状況を事実レベルで確認する項目では、2009（平成 21）年から 2015（平成 27）年の間でいくつかの変化に有意差が認められている。

地域の集まりへの参加として挙げられている「近所のお茶飲み会」「地域の葬式など」「町内清掃」は、活動への参加そのものが互助であり、地域の歴史の中で伝統的に培われてきた助け合いの仕組みである。集落の葬式や町内清掃の活動には、家族の中で誰か一人以上が参加する習慣となっており、他にどのような重要な予定があっても、これらに参加することが当然とされている。「近所のお茶飲み会」についても、高齢化によって住民同士の行き来が難しくなりつつある現状が住民から聞かれており、「お茶飲み会はしたいけれど、お互いが行き来できないから声を掛け合えない」という事情が、変化の理由として考えられる。この状況は、自宅に地域の住民を招き、または、招かれてお茶飲み会をしていた住

民の双方において、近所への移動でさえも困難になっている状況がうまれていることを示唆している。

住民にとって主要な地域の情報源であった回覧板が、6年間で急激にその役割を後退させたのも、回覧板が地域住民の「足による行き来」に依存した情報源であることが影響していたと考えられる。これらは、それぞれの集落が川を中心とした山間に位置しており、急な坂が多いという地理的な条件も影響しているだろう。

人口移動の状況から見ると、他地域から転入する新住民の増加によって伝統的な習慣にとらわれない生活をする住民が拡大しているというよりも、極端な高齢化によって伝統的な習慣が維持できなくなったとみるのが妥当だろう。

「家族・親せきとの会話」も情報源としての役割を果たさなくなりつつあることがデータから示されており、伝統的な互助の仕組みが維持できないことによって失われつつある状況の中で、高齢者が本人の意思に反して社会的に孤立する可能性も高い。「高齢者向け体操教室の開催（手伝い含む）」に参加している住民の割合が、2009（平成21）年に比べて2015（平成27）年で高まっていたことに有意差が認められたのも、我が国における介護予防重視の政策動向に加え、お互いの家を行き来できなくなりつつある状況を持ち前の住民自身で何とか緩和し、できる限り自分らしい生活を維持しようとする努力の表れと解釈することができる。

意識・認識レベルにおいては伝統的な地域での生活や文化を維持していると回答する一方で、実際の地域での生活においては、その文化や価値に相反する形で徐々にその伝統的に行われてきた習慣や助け合いが失われつつある現実が描き出されている。社会的な状況の変化と地域住民本人の身体的・精神的な状況によって、生まれ育った地域に根付く文化や価値に基づく伝統的で本人らしい生活の維持が、困難な状況を迎えているといえる。

今後、多くの集落が限界集落化することが予想されており、本研究の結果から、消滅集落化の過程で、多くの集落が持つ固有の伝統的な習慣や生活様式、その土台になっている価値や文化が失われていくことが示唆されたといえる。必要とされるフォーマル・サービスの充実を検討する際には、単に定型的なサービス提供のあり方に当てはめていくのではなく、集落の持つ固有の伝統的な習慣や生活様式、価値、文化を尊重した柔軟な対応が求められるだろう。可能な限り集落やそこで生活する住民の多様性をまもる工夫をしていくことが、その地域で暮らす人々のその人らしさを尊重することにつながるのではないだろうか。

5. 研究の限界と今後の課題

本研究の結果から、伝統的な助け合い・支え合いが失われる一方で、地域住民が基本的な生活を維持するために必要なサービスを提供するフォーマル・サービスの充実が必要な状況は理解することができた。しかし、本研究ではそのフォーマル・サービスの具体的なあり方、限界集落化以降の伝統的な助け合い・支え合いが失われることへの対応、具体的な問題解決のアプローチの提示にはいたっていない。

また、本研究のデータは、全数を対象とした繰り返し横断調査によるものであるが、回答者の基本的属性の分布を考慮した分析を行うことはできていない。

これらについては、今後の研究の課題としたい。

※本研究は文部科学省科学研究費基盤研究C「限界集落における地域住民のエンパワメント評価と社会的排除に関する研究（2012年～2015年）」及び「限界集落の地域生活継続可能性と地域住民のエンパワメント評価に関する継続的研究（2016年～2019年）」によって行われた研究成果の一部である。

文献

- 大野晃, 「山村の高齢化と限界集落：高知山村の実態を中心に」『経済』新日本出版社, 1991, 55-71.
- 国土交通省・総務省「平成27年度過疎地域等条件不利地域における集落の現況把握調査報告書」, 2016.3.
- 楠瀬慶太, 「限界集落」化の歴史的プロセスに見る山村の未来～高知県旧物部村の事例から～, 季刊政策・経営研究 Vol.1, 2009, pp.167-181.
- 松川昭子, 山村高齢者の自立生活, 早稲田大学人間科学研究第9巻1号, 1996, pp.57-74.
- 渡辺裕一, 地域住民の高齢者支援パワー尺度の作成における構成概念妥当性の検討, 人間関係学研究（大妻女子大学人間関係学部紀要）, 2008.10, 181-186.